

News Release

平成20年5月13日

パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役社長 須藤 民彦
(コード番号 6773 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経理部長 岡安 秀喜
電 話 (03) 3494-1111

ディスプレイ事業の構造改革とホームエレクトロニクス事業の損益改善について

当社は、平成20年5月13日の取締役会において、ディスプレイ事業の構造改革とホームエレクトロニクス事業の損益改善の具体的な施策、および中期経営目標について決議しましたので、お知らせします。

1. ディスプレイ事業の構造改革について

当社は、子会社のパイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社（以下、DPC）およびパイオニアプラズマディスプレイ株式会社（以下、PPD）で行っているプラズマディスプレイパネルの自社生産を、本年発売予定の新製品を最後として、平成21年3月までに順次終了します。自社生産終了後のプラズマディスプレイパネルの調達については、本年4月24日に発表したとおり、平成21年夏より、松下電器産業株式会社からプラズマディスプレイパネルの供給を受けることで、同社と基本合意に達しています。供給を受けるにあたっては、当社独自の技術を松下電器産業株式会社が採用し、当社が追求する高画質・高品位の製品にふさわしいパネルを、両社で協力して開発する予定です。

プラズマディスプレイパネル生産終了後の拠点については、DPC静岡工場は、組立工場としてディスプレイ製品の生産を継続するほか、国内の物流および検査の拠点としても活用する予定です。また、DPC山梨工場およびPPD鹿児島工場は、パネル生産終了後に拠点を閉鎖しますが、売却を含めた活用策を検討しています。

プラズマディスプレイパネルの生産に携わっている従業員については、拠点の閉鎖や業務の縮小に伴い、DPC静岡工場で継続するディスプレイ製品の組立業務や成長が見込めるカーエレクトロニクス事業、および子会社や関連会社を含むグループ内の他事業に再配置する計画です。ただし、転勤などに対応できない場合やグループ内で吸収しきれない場合を考慮し、労働組合と協議の上で特別退職プログラムを実施することを検討しています。

液晶テレビについては、シャープ株式会社から製品の供給を受け、本年8月より、欧州を皮切りに市場導入する予定です。今後は、同社から液晶パネルの供給を受け、当社独自の技術を搭載した液晶テレビを開発し、導入地域を拡大していく計画です。また、開発効率を向上させるとともに、シャープ株式会社の優れた液晶技術と当社の得意とする高画質化技術を組み合わせるために、共同開発を行うことを同社と協議中です。

これらのディスプレイ事業構造改革を実施することにより、平成22年3月期のディスプレイ事業における経費を、平成20年3月期に比べて、150億円削減する予定です。

2. ホームエレクトロニクス事業の損益改善について

ホームエレクトロニクス事業においては、プラズマディスプレイパネル生産終了に伴うディスプレイ事業の開発・生産体制の見直しを行い、成長が見込める分野に人員を再配置します。具体的には、ディスプレイ事業およびAV事業に携わっている製品設計技術者のうち、約200名をカーエレクトロニクス事業やDJ機器を扱うプロSV事業に振り向ける計画です。また、海外の販売体制を含めた固定費の削減策を実行する予定です。

さらに、今後のホームエレクトロニクス事業の損益改善を確実なものにするため、販売費および一般管理費などの経費を削減することを目的に、国内の管理部門および販売部門を対象に300名規模の雇用調整を実施することについて、労働組合と協議を開始します。

同時に、役員報酬の一部カットを行うとともに、派遣社員などの外部委託業務の見直しによる外部流出費用の削減を図ります。

これらの施策によるホームエレクトロニクス事業における費用削減効果は、ディスプレイ事業の構造改革も合わせて、230億円を見込んでいますが、平成21年3月期からの実施となるため、大きな効果を得られるのは平成22年3月期以降になる見込みです。なお、施策の実行に伴い、平成21年3月期に150億円の費用を見込んでいます。

3. 中期経営目標

本年3月7日に発表した企業価値向上に向けた取り組みに加え、今回のディスプレイ事業の構造改革とホームエレクトロニクス事業の損益改善についての施策を確実に実行することにより、平成23年3月期に、連結営業収入を9,000億円、連結営業利益を370億円とすることを中期経営目標として、業績の改善に取り組んでまいります。

カーエレクトロニクス事業においては、平成23年3月期に、営業収入を4,500億円、営業利益を260億円とすることを目指すと同時に、営業利益率6%の水準維持を目標としてまいります。

また、ホームエレクトロニクス事業においては、平成23年3月期に、営業収入を3,700億円、営業利益を80億円とすることを目指すと同時に、その過程として、平成22年3月期における黒字化を目標としてまいります。

これらに加えて、棚卸資産や売掛債権の圧縮、および設備投資の抑制などにより、キャッシュ・フローの良化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以上